

## COP17 サイドイベント傍聴報告

2011年12月14日

社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2011年11月28日～12月9日に南ア・ダーバンで開催中の第17回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP17）において併催されたサイドイベントの傍聴記録です。

- タイトル：CIS 諸国における気候変動緩和・適応対策の進捗状況及び今後の展望  
（“ Current Progress and outlook for climate change mitigation and adaptation in CIS countries ” ）
- 日時：2011年11月30日（水）20:15 – 21:45
- 主催：カザフスタン気候変動コーディネーションセンター（Climate Change Coordination Center）
- 会場：Hex River
- スピーカー：サルバソフ氏（カザフスタン・ナザルバエフ大学エネルギー研究センター）、サンコフスキ氏（SKPI チームリーダー（ICF International））、グレベンコフ氏（SKPI 専門家（ベラルーシ））、カバチュク氏（ウクライナ環境投資庁）、バイガイリン氏（カザフスタン・ナザルバエフ大学教授（ファシリテータ））

### ■ 概要

本サイドイベントでは、CIA 諸国における気候変動対策に関する進捗状況の紹介、及び今後の取組について紹介が行われた。

サンコフスキ氏（SKPI チームリーダー（ICF International））は、EU から資金支援を受け、実施している「京都議定書履行支援（Support Kyoto Protocol Implementation、SKPI）」の取組概要を説明し、中央アジア地域の近年の平均気温の変化、データ解析結果を紹介し、気候変動の影響が中央アジア地域においても顕在化している点を指摘。また、適応面での取組の戦略や将来の気候変動の不確実性の低減を図るため、更なる調査や分析の必要性を説いた。

サルバソフ氏（カザフスタン・ナザルバエフ大学エネルギー研究センター）は、カザフスタンの GHG 排出量について、電力需要の上昇に伴い、2000 年から排出増に転じ、現在では中央アジア地域で最大の排出国となっていることを紹介。カザフスタンは2009年3月に京都議定書を批准し、1990年比で2020年に15%、2050年に20%削減を目指し、取組を行っている。現在、カザフスタンのエネルギーシステムの分析を行い、技術的、経済的な

最適解を求め、需要と供給のバランスを追及するモデルの構築を行っている。将来的にはこのモデルをカスピ海周辺国、中央アジア地域諸国へ普及させ、各シナリオ（BAU、-15%、-20%等）検討の際のエネルギーモデル（カザフスタンでは石炭使用率の増減、他のエネルギー源へのシフト）分析に役立てることを目指している旨を紹介。

グレベンコフ氏（SKPI 専門家（ベラルーシ））は、経済移行国は低所得ながらも近年は GDP が 8～19%と急激に伸びていること等の現状を紹介。一人当たり GHG 排出量はカザフスタン、ロシア、トルクメニスタン、ベラルーシ、ウクライナ、ウズベキスタン、の順になり、GDP 比の炭素排出原単位で見るとウズベキスタンやカザフスタンでは効率が悪いことが明らかとなっている。また、経済移行国では産業セクターの GHG 排出割合が高く、他の先進国と比べ、運輸セクターの割合が低い。経済移行国での省エネへの取組促進には補助金や固定価格買取制度（feed-in-tariff）等が効果的な手法である一方で、職員の取組に対するインセンティブの低さ、金融機関を含めたビジネス業界の気候変動問題への関心の低さ、関連法規制の欠如等が経済移行国での取組を行う上での障壁となっていることが紹介された。

カバチュク氏（ウクライナ環境投資庁）は、ウクライナでは 2001 年までは GHG 排出量が低下を続け、GDP は 2000 年より上昇に転じたことを紹介。また、ウクライナは附属書 I 国の中では最貧国であり、非附属書 I 国の中でも GDP は低い部類に位置付けられ、2009 年の経済危機ではウクライナが世界で最も大きな打撃を受けた国であった旨を説明。近年の人口減少や省エネ効率が悪くこと等から、気候変動緩和対策にかかる問題が山積していることが指摘された。

## ■ 質疑

Q（キルギスタンの環境 NGO）：中央アジア地域の近年の平均気温の変化を示したプレゼン資料の中で、キルギスタンの周辺が赤く表示されていて、平均気温の上昇が見られるとの分析結果が出ていたが、実情とは異なると感じている。

A（サンコフスキ氏（SKPI チームリーダー））：キルギスタンは国土の多くが山岳地域となっており、山岳地帯は平地に比べて気温が低く、平地だと気温が高くなる。また観測地点によってもデータが異なるケースがあり、今後観測や分析結果のより精緻化に努めていきたい。

Q（タジキスタン政府関係者）：タジキスタンは現在 CDM プロジェクトの準備を行っているところであるが、2013 年以降、CDM の制度はどうなるのか？

A（バイガイリン氏（カザフスタン・ナザルバエフ大学））：このサイドイベントでは CDM



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

についてはカバーしていないが、タジキスタンが世銀の支援等を受け、CDM に取り組んでいることについては把握している。2013 年以降の制度については、交渉中のトピックであり、交渉の推移を見守る必要がある。

( 報告者 : OECC 家本 了誌 )

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

[http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP17report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP17report.html)